

那須塩原市議会 「那須塩原クラブ」

行政視察報告書



視察期間 平成 29 年 8 月 2 日(水)～4 日(金)

I、視 察 日:平成 29 年 8 月 2 日(水)

視 察 地:島根県 浜田市

調査内容:「シングルペアレント介護人材育成事業」について

II、視 察 日:平成 29 年 8 月 2 日(水)

視 察 地:島根県 浜田市

調査内容:「市税等の徴収率向上及び滞納繰越額の縮減」について

III、視 察 日:平成 29 年 8 月 2 日(水)

視 察 地:島根県 浜田市

調査内容:「移動投票所による期日前投票の実施」について

IV、視 察 日:平成 29 年 8 月 3 日(木)

視 察 地:山口県 萩市

調査内容:「ふるさと萩回帰応援事業」について

V、視 察 日:平成 29 年 8 月 4 日(金)

視 察 地:山口県 山口市

視察内容:「地域づくり交付金事業」について

VI、視 察 日:平成 29 年 8 月 4 日(金)

視 察 地:山口県 山口市

視察内容:「コミュニティタクシー事業」について

伊藤豊美 松田寛人 佐藤一則 齊藤誠之 相馬 剛
山形紀弘 森本章伸 中里康寛

テーマ：「シングルペアレント介護人材育成事業」について

視察地：島根県浜田市

視察日：平成 29 年 8 月 2 日（水）

報告者：山形紀弘

島根県浜田市は 2015 年 58,120 人となっており本市と同様に人口減少が課題となっている地域であります。その人口減少を食い止めるためにも、この事業が計画されております。地方ではなかなか就職が困難といわれていますが、まったく仕事がないわけではありません。求人の需要と供給のバランスの面で考えれば、人口減少と高齢化が進む地方では供給が全く追いつかない状態にあるところも少なくありません。そのような労働人口の減少を解消するために、浜田市ではひとり親家族を支援し、定住を促す試み（シングルペアレント介護人材育成事業）をスタートさせました。特に慢性的に不足している介護人材を確保することを大きな目標としています。県外からの移住者を対象として、月額 15 万円以上の給与、1 世帯につき月額 3 万円以上の養育支援、家賃の 2 分の 1 以上補助、中古自動車の無償貸与、引っ越し支援金 30 万円支給、1 年間の研修終了後の 100 万円の奨励金の支給、介護職員初任者研修の受講支援などを行っております。合計で年間 400 万円以上を補助する形となり、北海道から沖縄まで 30 都道府県から 150 件以上の問い合わせがあったという事です。実施後、1 年足らずで早くも 6 人が移住を決めるなど効果を発揮しております。

浜田市の定住政策は、介護業界の人手不足の解消も同時に目標としていることに特徴があります。リハビリテーションカレッジ島根への入学金 30 万円全額免除、月額 5 万円まで無利子奨学金制度、医療実習無料制度などの、様々な支援があり、介護を学びたいと考えている人にとってはまたとない環境と

なっております。また、IT 技術者、土木技術者、福祉介護サービスの専門職、保育士などの一定の資格保有者や実務経験者に対し、県内受入事務所で就職を前提とした就業体験を行う場合の経費の一部助成をしています。助成期間は 3 か月以内とし、月額 18 万まで、家族同伴者には 1 世帯あたり 3 万円を加算した助成金を支給しております。体験滞在中には、宿泊費用として 1 日 7,000 円を上限とした支援もしているので、宿泊費を気にすることなくチャレンジすることができるはずです。

今後の事業課題と展開として、夜勤の際の子どもの世話をする体制が不十分、経済的困難やDV等様々な事情を抱えている応募者への対応に工夫が必要な事、1 年間の支援が終了した後も、引き続き浜田市に住み続けてくれるのか、などの課題が多い。

また、市内在住のひとり親との支援の格差の課題も浮上している。定住施策の一環として行うものだが、介護人材の確保により市民にも効果が及ぶと説明するが納得が得られない。このことは議会の一般質問にも取り上げられ、市長の指示により、市内在住のひとり親への支援策の拡充の検討を始めている。その結果、ひとり親の放課後児童クラブ使用料の 1/2 減免が始まった。



地方創生の一環としてシングルマザーの移住支援を行う自治体が年々増加しております。求人こそ多いものの、なかなか保育園に入ることもできない都会での暮らしは、時としてシングルマザーにとって非常に過酷

であります。地方創生のために取り組みを行っている自治体に移住するというのもひとつの方法であるかもしれません。

人口減少は地方自治体の最大の悩みであるが移住、定住は即効性的な施策は無く、自分たちの住んでいる街をもっと魅力的にそして誇りを持てるような思いでまちづくりを進め、さらに地域性や特色を絡めた事業を展開して人口減少対策をこれからも考えていきたい。

テーマ：「ひとり親移住支援事業」について

視察地：島根県浜田市

視察日：平成 29 年 8 月 2 日

報告者：松田 寛人

以前「ガイアの夜明け」で放映された、ひとり親世帯を対象にした浜田市の定住支援策を視察してきた。介護職場で1年の研修に臨むひとり親世帯を、中古車の提供や家賃補助などの手厚い支援で迎える事業だが、今年4月までの合格者9人のうち3人が辞退した。9～11月には1期生3人が研修を終える。定住に結びつけるため、研修生をどう支えていくかが問われている。

浜田市の高齢化率は県平均より1・1ポイント高い33・6%（2015年10月現在）。高齢者介護施設の働き手も不足気味のため、市は2015年5月、全国で初めて、都市部のひとり親世帯に移住してもらい、介護職場に採用する事業を開始した。3人の募集枠に150件の問い合わせが寄せられ、1期生4人を選んだ。

事業の売りは支援の手厚さだ。子ども連れて定住を希望するひとり親に、引っ越し費用（30万円）や中古車を提供。指定の介護事業所で研修する間は、月額15万円以上の給与を支給し、家賃補助（上限月2万円）や子供の養育費（1世帯月3万円）も支援する。

研修終了時には、その後の2年間、自己都合で退職しないことを条件に100万円を支給する。

昨年9月以降、1期生4人と家族が移住。特別養護老人ホームなど3か所で研修を始めたが、今年初め、1人が家庭の事情で退職した。今年4月からの2期生5人中1人も同様の理由で移住前に辞退。別の1人は研修開始数日後、「仕事が合わない」として退職した。

市は辞退者が相次いだ原因について、研修生が介護職の仕事内容などを十分に理解しないまま研修を始めてしまったことや、市側が研修生の家庭の事情や希望を十分にくみ取れていなかったためと分析。研修前に、1泊2日の施設見学会と面談への参加を義務付けることを決めた。

市は、3期生を5月16日～6月24日に募集したところ、100件以上の問い合わせを受け、宮城、千葉、神奈川、広島、沖縄5県から5人の応募を受け付けた。施設見学会には5人のうち、4人が参加した。市は8月中にも、受け入れの可否を応募者に通知する。



現実的には、特別養護老人ホームで研修中の立松さんは事前に2泊3日で研修先などを見学。のんびりした環境が好きで、ヘルパーの経験もあったことから暮らしになじめたという。一緒に名古屋市から移住した友人は、今年初めに研修を辞退した。「人口の少

ない田舎での生活がなかったのかもしれない」と話している。また、子供が小さく手が離せない状況であっても夜勤勤務などがあり「可哀そうなことをした」と実際のライフスタイルと隔たりがあったことも意見の中であった。

今後、「知らない土地」「知り合いがいない土地」とのつながりをどのようにしていくのか、自立できる女性が良いが、そうでない女性の心のケアにどのような対策をしていくのか課題はあると思う。



さまざまな産業における労働人口を確保することを浜田市は積極的に推進しています。Uターン・Iターン支援というと農業を思い浮かべる人も多いかもしれませんが、浜田市のような他業種にわたる取り組みもあり。現在の職種を変更することなく、キャリアをいかしながら田舎に移住したいと考えている人は、利用してみるのもひとつの賢い選択なのかもしれない。

テーマ：「市税等の徴収率向上及び滞納繰越額の縮減」について

視察地：島根県浜田市役所

視察日：平成29年8月2日

報告者：齊藤誠之

「市税等の徴収率向上及び滞納繰越額の縮減」について、島根県浜田市の取り組みを伺ってきました。

本市の27年度における市税の収納率は98%、これに対して浜田市は99%と本市より高い徴収率（収納率）であり、本市の市民税で当てはめ計算すると、1%は約1億円になり、大きな収入の減になります。

浜田市では、市税の徴収をするために、コールセンターの電話催告による初期滞納者への対応し、中でも、昼間での接触率が低いため、夜間に電話催告を実施し結果として接触率が高くなっています。

電話催告においては当初一定の効果を示し、電話をしていない対象者に比べ収納率が4.3%上昇した。また、この催告については当初はシルバーの方を採用していたが諸般の事情で本年度（29年度）からは臨時職員に戻して対応をしているとのことでした。

また、徴収指導員（元国税徴収官）による困難案件対策の指導や助言を受け方針を定めることで、完納や執行停止につなげている。

その他、預貯金一斉調査を実施し、預貯金を発見すれば随時、差し押さえ等につなげ、市税等滞納処分を行ったり、搜索及び公売の実施、また行政サービスの制限を設け、市民がそのサービス申請時に滞納の旨を伝えると、その後納付につながった事例が16件もあったという。

これらのように、職員が一丸となり、様々な取り組みを実施し、徴収率の向上を目指す姿勢は感銘を受けるものであった。

そしてこの取り組みを実施する職員ために、先進地に派遣したり、市に講師を招聘し徴収業務研修会を開催している。

本市においても市税徴収に関して、29年からはペイジー納付又はクレジット納付を開始する等、納付のしやすい環境を整え、収納率の向上が見られていますが、27年の監査委員の報告にも市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響すると書かれていることから、これから訪れる生産年齢人口減少による財源の不足に対して、公平公正に取り組まなければならない事項である。今後の参考になる部分が沢山ある視察内容であった。



テーマ：「移動投票所による期日前投票の実施」について

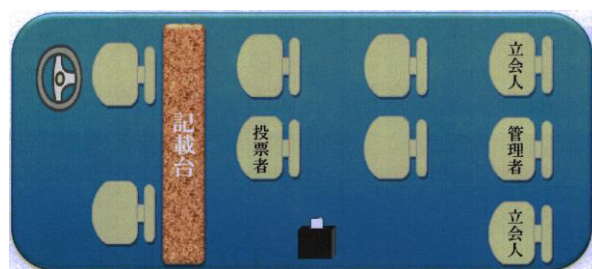
視察地：島根県浜田市

視察日：平成29年8月2日

報告者：中里 康寛

島根県浜田市選挙管理委員会は、平成28年の参議院選挙において、投票所を78箇所から70箇所への統廃合に伴い、自動車（ハイエース）を利用した移動期日前投票所を開設。山間部に住み、投票所まで距離が離れた交通手段の確保が難しい選挙人への投票機会を確保するというもの。

人員体制は、投票管理者、職務代理者、投票立会人（2人）、事務従事者の計5人を配置。投票管理者及び投票立会人（2人）は、全体を見渡せる後部座席に座る。



○実施日時

7月1日9：30～17：30（4箇所）

7月2日9：30～17：00（5箇所）

7月3日9：30～14：00（2箇所）

期日前投票期間中に旧投票所11箇所で1回ずつ移動投票所を1～2時間開設する。

投票の受付は、キャンプ用テーブルを用いてワゴン車の脇に配置する。市の担当職員は本人を確認し、電話で市選挙管理委員会事務局へ二重投票の有無を確認後に投票用紙を交付する。選挙人は1人ずつ車内に乗り込み投票を行う。

投票者数は、68/153名

旧投票区の選挙人が当期日前投票所を利用したと考えると約4割の有権者が利用したと推察される。

○投票環境対策

1. 車内に乗り込むための段差解消のためスロープを設置。

2. 車いすや身体の不自由な方への対応は、職務代理者と事務従事者による介助を実施。

3. 雨天時や暑さ寒さ対策のため、乗降口に簡易テントを設置。

4. 記載場所にプライバシー保護パネルを使用し、投票時には窓ガラスにシートで目隠しを施す。

経費は、約40万円。管理者・立会人の費用弁償、事務従事者の人件費、記載台製作費、燃料費等。経費は、ほぼ全額（約38万円）を選挙執行経費基準法に基づき国費により

措置。

本市においても、投票所へ行くための交通手段の確保が難しい選挙人への対応は課題の一つであり、改善が求められている地域もある。このような交通困難者への投票の機会という面においては、参考になる視察であった。



テーマ：「ふるさと萩回帰応援事業」
について

視察地：山口県萩市

視察日：平成 29 年 8 月 3 日

報告者：森本彰伸

ふるさと萩回帰応援事業

事業説明者：萩市農林水産部 農林振興課
課長 白神敦司様



【事業内容】

市内の農林漁家の出身で、市外に転出後再

転入し、自らが相続する資産を利用し、就農林漁家となることを目指す者に補助金を交付する。

【補助金額】

研修生

39歳以下月額1世帯当たり10万円以内

49歳以下月額1世帯当たり5万円以内

指導団体

月額1万円以内（2年以内）

【事業費】

農業者 実人数12人3,3394万円、漁業者実人数 4人1,440万円

計4,834万円

【目的】

市内の農林漁家の出身者が、市内において自家経営を中心に農林水産業に従事できるよう研修を実施し、もって第1次産業の担い手の確保及び育成を図ることを目的とする。

【特色】

第1次産業の好景気時期は農林漁業の家業を継ぐことが平常であったが、近年の農林水産業の収入減少に伴い後継者が減少し、高齢化、担い手不足が深刻な問題となっている。萩市としても、法人化や新規就業者定着のため、様々な担い手確保のための支援施策を打ち出してきた。

新規就業については、何もないゼロから業を始めることとなるが、現在農林漁家の出身者においては、帰省し、住居、財産を譲り受けることが可能であれば、研修により技術を習得することで就業できる。

意欲があれば、新規就業者より容易く就業できる。

これをターゲットとし、第1次産業後継誘導対策とし打ち出したものである。

【所感】

萩市は多くの幕末の英雄を輩出した歴史豊かな城下町である。青木周蔵旧宅もあり、市にもゆかりあり、親しみを感じながらの視察となった。

今回、視察のテーマである「ふるさと萩回帰応援事業」は平成21年から平成24年行われたもので、第一次産業従事者の高齢化と若者ばなれという本市も例外ではない、全国的な問題の解決への糸口として行われたものと理解する。萩市の農業は小規模なものが多く山間地域で行われており、若者にとって魅力的な仕事になっていない。これから農業の担い手を更に育てる必要を感じていた萩市では、この事業の成果をより大きくするため、今年度から「ふるさと萩回帰応援事業」を行っているところである。前回との違いとしては、対象者の年齢を49歳以下から55歳以下にしたこと、準主業農家を対象に入れたこと（前回主業農家が対象）そして、萩市に帰ってくる人の配偶者も対象に入れたことである。これにより、より大きな事業効果が出ることを期待している。

那須塩原市においても、農業従事者の高齢化や担い手不足は深刻であり、問題の内容としては同じではないにしろ、参考に出来ることは多々あったと感じる。こういった事業を商工業などに転用する事等も考えられ、多くのヒントが得られた視察となった。

テーマ：「ふるさと萩回帰応援事業」について

視察地：山口県 萩市

視察日：平成29年8月3日

報告者：伊藤 豊美

歴史のある町萩市、県北部、阿武川下流の三角州を中心に発達、毛利36万石の城下町で吉田松陰・木戸孝允・高杉晋作逸材を輩出した明治維新胎動の地、そして、本市と関係の深い青木周蔵の故郷、親しみを持ち

ながらの研修となった。

ここでのテーマは、「ふるさと萩回帰応援事業」

応援します！ ふるさと萩で農林漁業 ～ふるさと萩回帰応援事業～



農業の特色としては中山間地域あるが、毎年1年間に100戸の農家が減少していることに危機感を持ち独自の後継者施策としてスタート、「第一次産業の跡継ぎ確保対策」を平成21年～平成24年、急速な高齢離職に伴う生産力の低下や耕作放棄地の増加、ひいては農山漁村の崩壊が懸念されるため他地域、他産業からの新規参入対策にも限界があるため、農林漁家の後継者がUターンにより自家経営を引き継ぐ場合にも支援範囲を広げるものとした。

事業の対象者、萩市に相続権を持つ農地等を有する現在転出者（新規学卒者を含む）であって新たに転入し、自営業を開始するもの（主業農家を目指す者）

○対象年齢、4月1日現在39歳以下の者

4月1日現在49歳以下の者

○事業内容、39歳以下 月額10万円の研修費の支援

49歳以下 月額5万円の研修費の支援

○事業期間、平成21年から平成23年度

また、萩市では担い手育成支援施策は、様々な展開していて「ニューファーマー総合支援対策事業」平成8年～平成24年、「農業再生元年集落営農支援員設置事業」平成24年～平

成 26 年、また、平成 29 年からは、新しい「ふるさと再生萩回帰応援事業」が始まった。

農林業センサスから年間 100 戸の農家が減少している現状に対して従来の自立経営を志す担い手支援では、農地の維持・保全について限界がある。再度、農林家の後継者が U ターンにより自家経営を引き継ぐ場合にも支援するものとし、より間口を広げる内容とした。

○対象年齢、4 月 1 日現在 39 歳以下の者

4 月 1 日現在 55 歳以下の者

○事業内容、39 歳以下月額 10 万円の研修費の支援

55 歳以下月額 5 万円の研修費の支援

○事業期間、平成 29 年から平成 31 年度。

このように、萩市では、農業者の担い手不足、高齢化には危機感を持っている。

また、那須塩原市を見てみると萩市と同じことが当てはまる農業分野では、全国同じである。

那須塩原市では、農業振興計画「元気アップアグリプラン」策定している。

その中で本市では、農業を活性化させ持続可能なものとするために、大きく 6 つの柱を立て、1 番目の柱として「農業を支える担い手の確保の推進」を掲げている。

その中で、「農業は、労働に見合った所得が得られる魅力的な職業であり、若者や転職希望者が選択し得る魅力ある職業のひとつになるよう取り組みます。」としている。

具体的な取り組み

(1) 新規就農者の確保・育成

①窓口相談

市の窓口において就農希望者が、目指す農業計画の実現に向けて、きめ細かな支援・助言を行う。

②青年等就農計画制度の推進。

③農業次世代人材投資資金（旧青年就農給付金）

就農直後の経営が不安定な時期の経済的支援する国の補助制度一定の要件を満たして新規就農した場合に、最長 5 年間、年間最大 150 万円（夫婦で就農した場合年間最大 225 万）を給付。

④農業研修制度の調査研究

(2) シルバーファーマー制度の推進

①シルバーファーマー養成支援塾の開催。

②シルバーファーマー登録制度。

③シルバーファーマーと農業者とのマッチング強化。

(3) 認定農業者の確保。

(4) パートナー確保の支援。

①婚活イベント

市内の独身の農業者のパートナーを確保することを目的に婚活イベントを開催し、男女の出会いの場を設けている。

(5) 女性の担い手の確保。

①農村生活研究グループ競技下記の活動支援

②農業者海外視察研修派遣事業。

などを行っている。

萩市でも、那須塩原市でも独自に担い手育成への取り組みをしている。

今後必要なのは、効率の良い農作業として圃場整備と集落営農組織の育成がカギになるだろう。



テーマ：「地域づくり交付金事業」について
視察地：山口県山口市
視察日：平成 29 年 8 月 4 日
報告者：相馬 剛

人口減少、少子高齢化が地方自治体の課題と云われて久しく、自治会や地域コミュニティにもその運営や地域福祉に影響が出始めていると感じる。そこで地域づくりの先進的取り組みである「地域づくり交付金事業」の視察を行った。

【背景】山口市は、1 市 5 町が合併し、本市のおよそ倍の面積を有し、地形・歴史・文化等に固有の特色を持つ 21 の地域がある。平成 22 年に人口が減少に転じ、高齢者の人口割合が上昇、特に農山村部が減少し人口の偏りが生じた、また高度化・多様化・複雑化する市民ニーズに画一的な公共サービスではその対応が困難になると予測、市民の満足度を高めるため、まちづくりに住民が主体的に係わることが大切としたうえで、地域活動やボランティア活動が活発になっていることをうけ、“地域づくり協議会”を設置、新たな公共サービスの担い手とすることに期待をした。

【条例制定】そうした背景の下、「まちづくりの主体は市民」とし、「協働のまちづくり条例」を制定し必要なルールを明文化した。また、具体的施策のガイドラインとして、計画期間平成 21 年から 29 年までの「山口市協働推進プラン」を示した。

【具体的取り組み】地域課題解決のための手段として、3 つの支援を実施した。

(1)環境整備・・・21 ヶ所の地域交流センターを設置し、所長、行政窓口担当、地域担当に 5 名の職員を配置、各種団体の事務局が共用できるスペースを確保、専用ロッカーなどを設置をした。

(2)組織・人的支援・・・“地域づくり協議会”

の組織化を図り、自治会連合会、地区福祉協議会、PTA、老人クラブ等の活動活性化に地域担当職員を配置し地域力の向上を目指している、そして各地域独自の「地域づくり計画」策定を促した。

(3)財政的支援・・・地域づくり協議会の活動を活性化するため、《地域づくり交付金制度》を創設し、計画に基づいた活動実施に要する経費を交付金として交付する。これは、市の事務事業と同様に PDCA サイクルによりガバナンスの構築を促進している。

ここでは、「地域づくり協議会」がポイントとなるが、その組織は、委員会として連合自治会・地区福祉協議会・PTA・青少年育成協議会・老人クラブ・消防団・民生児童員協議会・防災対策協議会・商工振興会・ボランティア団体があり、専門部会として総務部会・保健福祉部会・安心安全部会・生活環境部会・文化体育部会がある。これは、市が行う縦割の事務執行を部門横断的に協議し実行するため、より地域の実情に合った住民サービスができるメリットがある。また、活動のための交付金は、計画書をもって予算化を各協議会が行い、市長公約により全体予算の 10%を充てるとしている。地域担当職員の報酬もこの中に含まれ、多くの事務作業を担っている。



この交付金事業により地域の課題解決に的確かつ迅速に対応できるとしている。本市においても、自治会支援、コミュニティ支援、社会福祉協議会など別々の支援体制を行う

現状に、的確かつ迅速な地域課題解決のための行政サービスを行うためのこうした施策を取り入れるよう求めたい。

テーマ：「コミュニティタクシー事業」について

視察地：山口県山口市

視察日：平成 29 年 8 月 4 日

報告者：佐藤 一則

山口市の概要

【位置】

山口市は、山口県の中央部に位置し、南は瀬戸内海に面し、東は防府市、周南市、西は美弥市、宇部市、北は萩市、さらに島根県津和野町、古賀町に接しています。

【地勢】

地勢は、北部の山地から、旧山口市は榎野川が、徳地地区は佐波川が、盆地、南部の臨海平野を経て瀬戸内海に流れ込んでおり、阿藤地区は阿武川が「名称長門峡」を経て、萩市より日本海に注いでいます。また、広域交通網が東西南北に走り、県内の主要な都市に 1 時間以内で移動できるとともに、高速自動車道や山陽新幹線、山口宇部空港といった高速交通網との接続の便もよく、広域交流の拠点として優位性を有しています。

【沿革】

山口は、14 世紀(1360 年)の頃、大内氏中興の英俊 24 代弘世が京都に模して、まちづくりをしたことに始まると伝えられています。その子義弘は、周防、長門、石見、豊前、和泉、紀伊の 6 か国の大守となり、朝鮮との修好にも力を注ぎ、本拠山口は繁華を極め、文化は富に栄えました。

平成の大合併により、県央中核都市の実現を目指し、平成 17 年 10 月 1 日に近隣 4 町(小

郡町、秋穂町、阿知須町、徳地町)と新設合併し、さらに 30 万人規模の人口とバランスのとれた産業構造を有する「広域県央中核都市」の創造に向け、平成 22 年 1 月 16 日に阿東町を編入合併し、人口総数 19 万 8,727 人、市域面積 1023,23 k m²の新たな山口市が誕生しました。

【市勢の概要】

1 市制執行

平成 17 年 10 月 1 日

2 人口及び世帯数

平成 27 年国勢調査

(平成 27 年 10 月 1 日)

男 94,245 人

女 103,177 人

人口計 197,422 人

世帯数 84,994 世帯

3 面積

1,023,23k m²

4 就業人口 平成 22 年国勢調査

産業別	(人)	(%)
第 1 次産業	5,709	6.1
第 2 次産業	15,986	17.2
第 3 次産業	69,191	74.3
分類不能	2,225	2.4
計		100.0

【議会の構成】

1 議員

(1)議員数 定数：34 人 現員：32 人

(2)任期 平成 26 年 5 月 1 日～

平成 30 年 4 月 30 日

【議員報酬及び旅費等】

1 議員報酬等

区分	現行月額(円)	区分	現行月額(円)
議長	557,000	市長	990,000
副議長	480,000	副市長	810,000
委員長	459,000	教育長	712,000
副委員長	454,000		
議員	449,000		

監査委員 515,000

2 期末手当

○ 6月 報酬月額×155/100×120/100

○12月 報酬月額×170/100×120/100

3 費用弁償(単位：円)

(1) 規定旅費車賃 37/1km、日当 2,600、宿
泊料 13,100、食卓料 2,600

(2) 行政視察(年間、単位：円)

常任委員会・議会運営委員会 100,000/人

4 政務活動費(年間、単位：円)

会派所属議員数×360,000



山口市市民交通計画

1 基本理念

～子や孫の代まで続く公共交通にしよう～
創ろう！守ろう！みんなの公共交通

2 基本目標

市民生活と都市活動を支える公共交通の
確立

- ① 地域内での移動は、
市民の日常生活を支える持続可能な地
域交通を整えます
- ② 街なかの移動は、
求心力を高め、街の活力を創出する都
市交通を整えます
- ③ 広域的な移動は、
交流をひろげ、都市に発展を支える広
域交通を整えます

3 整備方針

【基幹交通】

都市核と地域核を結ぶ基幹交通(鉄道、路線
バス)や、地域核と生活拠点を結ぶ準基幹交

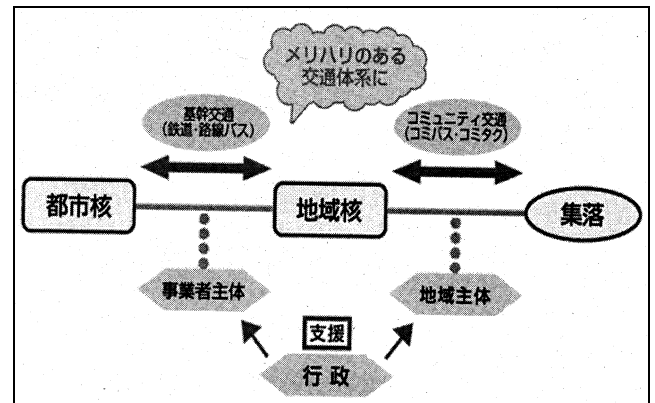
通(路線バス)については、交通事業者が主体
となり整えます。

【コミュニティ交通】

地域をきめ細かくカバーし、地域の中心部や
基幹交通に接続するコミュニティ交通(コ
ミュニティタクシーなど)については、地域が
主体となり、地域にあった移動手段を整えま
す。

【連続性の確保】

乗り継ぎ、結節点については、できる限り商
業施設、医療機関等を活用しながら、憩いの
場となるように配慮します。また、公共交通
機関の連携を強化し、負担(待ち時間、移動
距離、運賃など)が小さくなるよう工夫しま
す。



地域勉強会で心がけていること

■ 地域住民の皆様が集まりやすい日時を設定していただく

「土日でも夜でもいつでも良いです。皆様が
一番集まりやすい日時を指定してくださ
い。」

■ 検討する際には、案を2つ以上提案し、
参加者と一緒に議論する。

案が1つですと、その案のまま話が進み、議
論になりません。

■ 方針を理解いただく必要がある時は、第
三者(公共交通員会委員)に参加していただ
く。

専門的、客観的な意見により、住民の理解が
得られやすくなります。

【山口市公共交通委員会】

■地域間バス交通の強化

地域間交流の強化を図るため、旧市町の中心地間を結ぶバス路線を開設する。(秋穂—阿知須、古郡—阿知須の2系統)

■コミュニティタクシーの導入

交通不便地域の交通弱者の移動手段を確保するため、地域住民が主体となってコミュニティタクシーの導入を進める。1年間の実証運行の成果を踏まえ、本格運行への移行を判断する。

■わかりやすい公共交通情報の提供

鉄道・バス共通の総合的な交通マップ・時刻表を作成し、市内全世帯へ配布するとともに、インターネットでの情報提供を行う。

■公共交通を利用する動機づけとなる事業の実施

山口市民公共交通週間やモビリティ・マネジメント、パーク・アンド・ライドを実施し、公共交通利用に対する市民意識の高揚を図り、全市民的な取り組みとした展開を図る。

■7地域で、地域主体のコミュニティタクシー運行中

○宮野地域：宮野コミタク

【H20. 2. 1 運行開始】

沿線人口／世帯数 2156 人／855 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 9人乗りジャンボ車両

運行日 月、水、金

運行便数 6 便／日

○小郡地域：サルビア号

【H19. 12. 25 運行開始】

沿線人口／世帯数 3778 人／1489 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 9人乗りジャンボ車両

運行日 月～土

運行便数 8 便／日

○阿知須地域：あじす☆きらきらコミタク

【H20. 10. 1 運行開始】

沿線人口／世帯数 9316 人／3606 世帯

運行の態様 定時定路線(一部デマンド)

運行車両 4人乗りセダン車両

運行日 月～金

運行便数 2 系統 13 便／日

○佐山地域：ふれあい号

【H20. 10. 1 運行開始】

沿線人口／世帯数 2942 人／1124 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 4人乗りセダン車両

運行日 月、水、金

運行便数 2 系統 12 便／日

○島地地域：藤木おたっしや号

【H22. 4. 1 運行開始】

沿線人口／世帯数 400 人／170 世帯

運行の態様 区域(デマンド)

運行車両 9人乗りジャンボ車両

運行日 月～金

運行便数 6 便／日

○小鯖地域：小鯖コミタク

【H20. 2. 25 運行開始】

沿線人口／世帯数 894 人／375 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 5人乗りセダン車両

運行日 月、水、金

運行便数 4 便／日

○藤川地域：藤川みんなでGO!

【H20. 1. 26 運行開始】

沿線人口／世帯数 583 人／220 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 4人乗りセダン車両

運行日 月、水、金

運行便数 7 便／日

○秋穂地域：菜の花号

【H20. 2. 26 運行開始】

【H27. 8 月末運行終了】

沿線人口／世帯数 2836 人／1077 世帯

運行の態様 定時定路線

運行車両 9人乗りジャンボ車両

運行日 月、水、金

運行便数 2 系統 2 便／日

「コミュニティ交通」成功のポイントは地域の主体性にある

よりよい地域・住みやすい地域

公共交通が不便

▽

本当に「なければ困る」のか？

ほかの手段で解決できないのか？

▽

本当に必要なら、地域のみんな

で守り、みんなが使いやすいもの

にしよう！

▽

まずは地域でできることを考

えてみよう！

コミュニティ交通の運行を行うことは、地域の地形や人口構成など様々な条件が異なるため、市内一律の考え方では実現できない。運行までには、路線、バス停の位置、ダイヤの決定、費用負担まで含んだ合意が必要になる。

～地域主体のメリット～

- ・ルートやダイヤ、バス停などに地域の実績を反映させやすい
- ・地域に貢献したい身近な事業者の参加も促せる
- ・愛着が持たれ、みんなが利用するようになる
- ・交通を介して地域づくりや地域の連帯感が強まる

コミュニティタクシーの運行モデル

●地域運営組織

- 運行計画の地元調整と決定
- 利用者ニーズ把握
- 広報発行(利用促進、現状報告)
- 時刻表作成・配布
- バス停の維持管理

●運行事業者

○安全かつ確実な輸送

○利用者ニーズの吸い上げ

○運行に関する法律手続き

●行政

○運行に関する補助金支出

○運行計画、利用促進活動検討に関する提案

○法律手続き等支援

地域の移動手段は、地域事情を一番ご存じである地域が主体となり、交通事業者や行政と共に、みんなが協働して創り育てる

・運行改善、利用促進で効率的で利便性の高いコミュニティタクシーへ

停留所、車体表示の改善

停留所のデザイン、車体表示を改善し、認知度向上

おでかけツアー

コミタクと路線バスを乗り継ぐおでかけツアーを実施

協賛演歌コンサート

認知度向上のため、演歌コンサートやカレンダー作成

◇地域の老人会やお祭り、選挙時に臨時便を運行

◇コミタク通信を発行

◇回数券購入者にプレゼントをするキャンペーンを実施

◇車内でヒアリングして生の声を聴取

◎今後の課題と取組

人口減少

高齢者の比率は増えつつも、全体の人口が減少し、利用者が減少する可能性が大きい

免許保持者増加

年代が下がるにつれ女性の免許保持率が高くなり、高齢になってもマイカーを手放さないため、コミタク利用が期待できない

後継者・担い手

役員は沿線自治会役員が多く、1～2年で変わるため、後継者が育っていない。運転手不足からタクシー事業者が撤退。

◎今後の取り組み・・・

生活圏をふまえた運行形態に関する研究
運行基準の見直し検討
運行体制の見直し検討

◎コミュニティタクシーから生まれた施策 グループタクシーの導入

■コミュニティタクシーは、ある程度の人口規模(需要)のある地域でなければ効率的な運行が困難

■山口市には、小さな集落が散在しており、こうした地域の移動手段確保が必要

■一般タクシーを共同利用する仕組みづくりを目指して、タクシー利用権を交付する事業を実施

■該当地域の自治会長にお願いし、制度の説明会を開催

◎グループタクシーの事業概要

人口密度が低く高齢化が進むなど、コミュニティ交通の運行が難しい交通不便地域に住む交通弱者に対して、タクシー利用券を交付し、買い物や通院など日常生活における移動負担の軽減を図るとともに、一般タクシーの共同利用による地域コミュニティの活性化を図る。

■交付要件

- ・年齢要件 65歳以上の方
- ・距離要件 最寄りの公共交通機関から 1km(75歳以上の方は700m)以上
- ・その他 他のタクシー利用券制度(福祉系)を受けていない方

■申請方法

- ・要件を満たす、原則として4人以上のグループで申請

■利用方法

- ・一乗車につき、1人1枚利用できる(相乗りするほどお得)

1km(75歳以上の方700m)以上1.5km未満 300円券×60枚
1.5km以上4.0km未満 500円券×60枚

4.0km以上 500円券×60枚

◎グループタクシーのメリット

～利用者の声から～

安心感



いつもは車を使うけど、いざというときに、タクシーを呼べるから安心

お出かけ



出かけたいときは誰かに頼むしかなかったけど、自分で好きなときに出かけられる

信頼と安定



地元のタクシー会社をお願いするので、つい顔なじみの運転手さんと呼んでしまう

◎コミュニティタクシーの利用実績

19年度 3,268人 20年度 20,750人

21年度 28,811人 28年度 33,442人

◎グループタクシーの利用実績

「申請者数」

20年度 32人 21年度 111人

22年度 227人 23年度 470人

24年度 692人 28年度 996人

◎公共交通を利用する動機づけとなる事業

山口市は、過度なマイカー社会



交通体系の整備だけでは、利用増加が見込めない



市民意識の高揚を図ろう



山口市民公共交通週間

継続的に実施することにより、市民の公共交通への関心の喚起や重要性の認識が高まります。毎年必ず新しい取り組みを入れ、効果を検証しながら、継続的に実施していきたいと考えています。

・学校モビリティマネジマン

モビリティマネジメント：多様な交通施策を活用し、個人や組織・地域のモビリティ(移

動状況)が社会にも個人にも望ましい方向へ
自発的に変化することを促す取組み

・公共交通教室

路線バスの基本的な乗り方・降り方などを体験することで、バスに対する興味や親しみを
持ち、クイズや説明を通して楽しく社会に対
するマナーや交通安全などの理解を深め、バ
ス利用の機会を増やすために実施。

